

平成15年度

主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目 次

1. 一般会計	頁
(1) 予 算	2
(2) 決 算	
歳 入	2
歳 出	6
別 表	
一般会計予算額一覧表	10
一般会計決算額	12
決算規模の推移・決算収支の状況	13
各種財政指標	14
歳入科目別決算額の状況	15
地方交付税の状況	16
目的別歳出の状況	17
性質別歳出の状況	18
事業別地方債現在高の状況	19
公債費比率・公債費負担比率・起債 制限比率の状況	20
基金積立金の状況	21

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成15年度五霞町
各種会計の主なる施策の成果を次のとおり報告いたします。

記

歳入歳出決算の概要

わが国の経済は、長期停滞を脱し、新たな飛躍の段階を迎えつつあり、個人消費や設備投資、輸出などを背景に、平成15年度の実質経済成長率が3.2%、名目経済成長率が0.7%のプラスになっており、平成8年度以来の高い成長となりました。しかしながら、地域の回復動向にはばらつきがあり、大企業に比べ中小企業の状況は厳しいことを認識することが重要であるとしています。このようななか国では、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」が平成15年6月27日に閣議決定され、これまでに策定されてきた施策を引き続き着実に実行し、これに加えて地域再生や雇用政策に一段の努力を行うことにより、改革成果を日本隅々にまで浸透させるとしています。

町の平成15年度の決算概要につきましては、住民生活と密接な関係にある公共下水道事業や都市計画道路並びに町道の整備を推進するとともに、高齢者・障害者福祉事業の推進、教育環境・施設整備の充実、環境行政の推進、電子自治体への整備を進めるなど、厳しい財政状況のなか、経費節減と合理化を図りながら、住みよい生活環境の実現に向けて、各種事業を実施してまいりました。

財政状況を見ますと、歳入の最も大きな割合を占める町税収入は、企業にわずかな改善がみられたため町民税法人税割（対前年度比49.5%、66,226千円）が増となった反面で、地価の下落や設備投資の減少などにより固定資産税（同△2.8%、△35,855千円）の減などから、町税全体としては対前年度比0.2%、4,199千円の増となっています。

また、三位一体の改革による地方交付税（同△19.1%、△151,475千円）の減、公共用地施設整備基金や地域づくり特別事業基金等の取崩しにより繰入金（同△24.9%、△81,158千円）が減となった反面、中学校校舎改築・改修事業や緊急地方道路整備事業等により国庫支出金（同113.7%、223,461千円）の増、町債（同266.1%、620,200千円）の増などにより、歳入全体では前年度と比較して16.5%（704,064千円）の増となっています。

歳出につきましては、町債の元金償還開始等により公債費が対前年度比25.0%（73,047千円）の増、教育費では、中学校改築・改修事業（574,137千円）の増、民生費では支援費制度の開始による障害者支援事業（47,620千円）の増、国民健康保険特別会計繰出金（28,565千円）の増、衛生費では水道事業会計への補助金（△60,212千円）の減、農林水産業費では経営構造対策事業（33,751千円）の増、土木費では緊急地方道路整備事業（112,412千円）の増などから、歳出全体としては前年度と比較して19.4%（778,594千円）の増となっています。

1, 一般会計

(1) 予 算

平成 15 年度の一般会計予算は、当初 4,766,000 千円として編成され、その後の財政事情により 233,495 千円を減額補正し、最終予算額は 4,532,505 千円となり、前年度最終予算額 4,509,431 千円に対し、0.5% (23,074 千円) の増額となりました。

なお、平成 14 年度からの繰越事業費 452,029 千円 (緊急地方道路整備事業 140,206 千円、五霞中学校改修事業 311,823 千円) を含めると 15 年度最終予算額は、4,984,534 千円となりました。

(2) 決 算

1, 歳 入

平成 15 年度の一般会計歳入決算額は、繰越事業費を含めて 4,982,089 千円で前年度決算額 4,278,025 千円に比べ 16.5% (704,064 千円) の増となりました。

一般会計の収入の主なものは、町税 1,931,334 千円、町債 853,300 千円、地方交付税 640,600 千円、国庫支出金 419,969 千円、繰越金 260,889 千円、繰入金 245,367 千円などの順となっています。

歳入の最も大きな割合を占める町税収入は、企業にわずかな改善がみられるなどにより町民税法人税割 (対前年度 66,226 千円増) が増となった反面、個人所得の減少などにより所得割 (対前年度△18,484 千円減) の減、地価の下落や設備投資の減少などにより固定資産税 (対前年度△35,855 千円減) の減、新たな課税がなくなったことにより特別土地保有税 (対前年度△13,445 千円減) などが減となったことから、対前年度比 0.2%、4,199 千円の増となっています。

また、中学校改築・改修事業債や臨時財政対策債などの町債が 266.1% (620,200 千円) の増、中学校改築・改修事業や緊急地方道路整備事業などの国庫支出金が 113.7% (223,461 千円) の増、県支出金が 31.2% (46,295 千円) の増となりました。その反面、三位一体の改革が具体化された地方交付税は△19.1% (△151,475 千円) の減、繰入金△24.9% (△81,158 千円)、利子割交付金△30.8% (△4,466 千円)、財産収入△47.5% (△1,415 千円) などがそれぞれ減となりました。歳入全体では 16.5% (704,064 千円) の増となりました。

なお、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の自主財源が 2,581,058 千円で、歳入に占める割合は、51.8%となっています。それに対して、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債の依存財源が 2,401,031 千円で、歳入に占める割合は、48.2%となっています。前年度と比較すると、自主財源が△9.8 ポイント減となっています。

①町 税

決算額は、1,931,334 千円で歳入に占める割合は 38.8%であり、前年度と比較すると 0.2% (4,199 千円) の増となっています。これは、町民税については、個人分で所得の減少等により△5.3% (△18,410 千円) の減となったが、法人分で企業にわずかな改善がみられるなど 37.1% (70,461 千円) の増となり、町民税全体で 9.7% (52,051 千円) の増となりました。さらに、固定資産税については、地価の下落や設備投資の減少などにより△2.8% (△35,855 千円) の減、特別土地保有税が新たな課税がなくなったことにより△100.0% (△13,445 千円) の減となったことなどから、昨年度に比べ町税調定額は若干減少したが、収入額では徴収率の向上により増額となりました。

②地方譲与税

地方譲与税（自動車重量譲与税、地方道路譲与税）の決算額は、77,468 千円で歳入総額に占める割合は、1.6%で前年度と比較すると 4.6% (3,372 千円) の増となっています。

③利子割交付金

利子割交付金は、10,043 千円で歳入総額に占める割合は、0.2%で前年度と比較すると△30.8% (△4,466 千円) の減となっています。

④地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、124,078 千円で歳入総額に占める割合は、2.5%で前年度と比較すると 17.6% (18,589 千円) の増となっています。

⑤地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、43,046 千円で歳入総額に占める割合は、0.9%で前年度と比較すると△2.4% (△1,044 千円) の減となっています。

⑥地方交付税

地方交付税は、毎年算定される基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足額を基に交付されるもので、決算額は、640,600 千円で歳入総額に占める割合は、12.9%で前年度と比較すると△19.1% (△151,475 千円) の減となっています。内訳としては、普通交付税が 519,143 千円で前年度と比較して△20.8% (△136,515 千円) の減、特別交付税が 121,457 千円で△11.0% (△14,960 千円) の減となっています。

普通交付税は、三位一体の改革の具体化が示され、「財源保障機能についてその全般を見直し縮小していく」とされ、具体的には、「地方財政計画上人員の 4 万人以上純減」や「投資的経費（単独）を平成 2～3 年度の水準を目安に抑制」がされました。また、交付税の算定では、「国の関与の廃止・縮小に対応した算定方法の簡素化及び段階補正の見直

し」がされました。このような見直しにより、普通交付税が減額となった主な要因としては、基準財政収入額の算定において、市町村民税の所得割の基準税額が対前年度△13.5%（△37,069千円）の減、法人税割において対前年度△19.9%（△20,113千円）の減、固定資産税が対前年度△2.8%（△27,072千円）の減など、全体として1,607,440千円（対前年度△84,253千円減）となりました。

これに対し、基準財政需要額の算定においては、元利償還金の増などにより、下水道費が対前年度比8.3%（13,923千円）の増となったのに対し、道路橋りょう費の単位費用の減により△6.1%（△20,273千円）の減、臨時財政対策債への振替相当分△350,452千円などにより、全体として2,130,633千円（対前年度△218,163千円減）となったため、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足額（519,143千円）が小さくなったことにより、普通交付税が減額となっています。

⑦分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、70,291千円で歳入総額に占める割合は、1.4%で前年度と比較すると△5.0%（△3,710千円）の減となっています。

減となった主な要因は、学校給食保護者負担金（対前年度△2,805千円）、更正援護施設措置費負担金（対前年度△1,792千円）の減によるものです。

⑧使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、15,805千円で歳入総額に占める割合は、0.3%で前年度と比較すると11.1%（1,584千円）の増となっています。

増となった主な要因は、町道の道路占用使用料（対前年度680千円）、処理困難物処理手数料638千円（対前年度皆増）の増によるものです。

⑨国・県支出金

国・県支出金の決算額は、国庫支出金が419,969千円で歳入総額に占める割合は、8.4%で前年度と比較すると113.7%（223,461千円）の増となっています。

増となった主な要因は、教育費の公立学校施設整備費補助金が153,798千円の皆増、土木費の緊急地方道路整備事業補助金が63,256千円の増、民生費の障害者施設訓練等支援費負担金が19,920千円の皆増、総務費の合併準備補助金が5,000千円の皆増となったことによります。その反面、減となった事業は、民生費の保育所運営費負担金が△12,204千円の減、児童手当負担金が△3,776千円の減となっております。

県支出金は、194,809千円で歳入総額に占める割合は、3.9%で前年度と比較すると31.2%（46,295千円）の増となっています。

増となった主な要因は、農林水産業費の経営構造対策事業補助金が34,746千円の増、選挙費委託金で衆議院議員総選挙・補欠選挙、参議院議員補欠選挙15,038千円の皆増、

民生費の障害者施設訓練等支援費負担金 10,311 千円の皆増となったことによります。その反面、民生費の保育所運営費負担金が△5,730 千円の減、更正援護施設措置費負担金が△4,260 千円の皆減、農林水産業費の地域営農システム補助金が△5,666 千円の皆減となっております。

⑩財産収入

財産収入の決算額は、1,567 千円で前年度と比較すると△47.5% (△1,415 千円) の減となっています。

減となった主な要因は、基金積立金利子の減によるものです。

⑪繰入金

繰入金の決算額は、245,367 千円で歳入総額に占める割合は、4.9%で前年度と比較すると△24.9% (△81,158 千円) の減となっています。

繰入金の内訳は、特別会計繰入金が老人保健特別会計繰入金 3,568 千円 (対前年度比 2,793 千円増)、国民健康保険特別会計繰入金 40,000 千円の皆増となっています。また、基金繰入金は、地域づくり特別事業基金繰入金 47,769 千円 (対前年度比 13,440 千円増)、減債基金繰入金 4,000 千円 (対前年度比△72,000 千円減)、公共用地施設整備基金繰入金 150,000 千円 (対前年度△30,000 千円減)、地域福祉基金繰入金 30 千円 (対前年度△9 千円減) をそれぞれ取り崩し、繰り入れました。

⑫繰越金

繰越金の決算額は、260,889 千円で歳入総額に占める割合は、5.2%で前年度と比較すると 38.9% (73,099 千円) の増となっています。

繰越金の内訳は、前年度からの繰越分 72,771 千円 (緊急地方道路整備事業 70,103 千円、五霞中学校改修事業 2,668 千円) で実繰越分 188,118 千円となっています。

⑬諸収入

諸収入の決算額は、55,705 千円で歳入総額に占める割合は、1.1%で前年度と比較すると△45.5% (△46,537 千円) の減となっています。

減となった主な要因は、前年度に対し、国民年金基金廃止に伴う繰入△21,800 千円の皆減、高額療養費貸付金元利収入で△5,436 千円の減、高額療養費返納金△5,059 千円の減、コミュニティ助成金△1,800 千円の皆減などによるものです。その反面、幸手市・五霞町合併協議会精算金 9,997 千円の皆増、病虫害防除協議会補助金返納金 2,000 千円の皆増、納税等貯蓄組合連合会返還金 1,412 千円の皆増、老人保健審査手数料 1,282 千円の増、オータムジャンボ宝くじ収益金に係る市町村振興協会交付金 390 千円の増などとなりました。

⑭町 債

町債の決算額は、853,300千円で歳入総額に占める割合は、17.1%で前年度と比較すると266.1%（620,200千円）の増となっています。

町債内訳の主なものは、中学校改築・改修事業債 424,500千円、臨時財政対策債 350,400千円、減税補てん債 36,100千円、市町村振興資金 30,000千円などとなっています。

増となった主な要因は、前年度に対して中学校改築・改修事業債 424,500千円の皆増、臨時財政対策債 194,300千円の増、市町村振興資金 30,000千円の皆増、減税補てん債 19,300千円の増となったことによります。

2. 歳 出

平成15年度の一般会計歳出予算の決算額は、4,795,731千円で前年度の歳出予算決算額 4,017,137千円に比べ19.4%（778,594千円）の増となりました。

平成15年度の歳出の内訳は、別紙目的別歳出の状況、性質別歳出の状況のとおりとなっています。また、主なものは次のとおりです。

①総務費

総務費の決算額は、576,231千円で歳出総額に占める割合は、12.0%で前年度対比6.6%（35,698千円）の増となっています。

歳出の主なものは、職員研修事業や、庁舎管理事業、代替バス運行事業、行政区運営事業、交通安全施設整備事業、選挙事務、合併調査・対策事業、広報ごか発行事業、各種電算事業、各種統計調査事業、少子化対策事業、戸籍住民基本台帳事務事業、賦課徴収事業などを実施しました。

前年度に比べ増となった主な要因は、電算室設置工事 6,510千円の皆増、庁舎水道管布設工事 1,607千円の皆増、幸手市・五霞町合併協議会負担金 19,000千円の皆増、各種電算システム機器管理業務 21,437千円の増、町議会議員選挙費 2,508千円の皆増、衆議院議員総選挙・補欠選挙費 10,120千円の皆増、参議院議員補欠選挙費 5,099千円の皆増などとなっています。その反面、減となった事業は、個人情報保護条例策定業務△3,045千円の皆減、庁舎前駐車場フェンス工事△3,054千円の皆減、山王地区防災ステーション隣接地整備事業に係る公共用地先行取得事業特別会計繰出金△2,918千円の減、町税前納奨励事業△1,384千円の減、県議会議員選挙費△4,893千円の皆減などによります。

②民生費

民生費決算額は、744,337千円で歳出総額に占める割合は、15.5%で前年度対比△0.6%（△4,244千円）の減となっています。

歳出の主なものは、国民年金事務事業、老人医療特別会計繰出金、医療福祉事務事業、国民健康保険特別会計繰出金、社会福祉事業、高齢者福祉対策事業、地域改善対策事業、

介護保険事業、介護予防事業並びにふれあいセンター・児童館・福祉センターの運営・管理などを実施しました。

前年度と比べ減となった要因は、支援費制度への移行による更生援護施設措置費△18,836千円の皆減、保育所運営事業△25,272千円の減、介護保険事業特別会計繰出金△6,368千円の減、高額療養費貸付金△5,436千円の減、乳児保育促進事業△4,151千円の皆減、老人保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業△2,504千円の皆減などです。その反面、増となった事業は、支援費制度の開始により障害者支援事業 47,620千円の増、国民健康保険特別会計繰出金 28,565千円の増、医療福祉事務事業 3,467千円の増、老人保健特別会計繰出金 3,376千円の増などによります。

③衛生費

衛生費の決算額は、438,134千円で歳出総額に占め割合は、9.1%で前年度対比△12.6% (△63,024千円) の減となっています。

歳出の主なものは、予防事業、総合検診事業、母子保健事業、水道事業会計への補助金・出資金、雑草除去委託事業、公害関係対策事業、さしま環境管理事務組合負担金、ごみ収集業務委託事業などを実施しました。

前年度に比べ減となった要因は、水道事業会計への補助金・出資金で健全化対策補助金の減などにより 60,212千円の減、環境基本計画策定事業△3,843千円の皆減、総合検診事業△717千円の減などです。その反面、増となった事業は、さしま環境管理事務組合負担金 4,778千円の増、予防事業 793千円の増、西南医療センター病院助成金 675千円の増などによります。

④労働費

労働費の決算額は、1,438千円で前年度と比較すると9.2% (121千円) の増となっています。

歳出の主なものは、労働対策事業で町内企業受入歓迎会並びに優良従業員表彰式、工業クラブ活動事業などを実施しました。

⑤農林水産業費

農林水産業費の決算額は、317,812千円で歳出総額に占め割合は、6.6%で前年度対比9.4% (27,273千円) の増となっています。

歳出の主なものは、農業委員会設置事業、農地流動化推進事業、農業集落排水事業特別会計繰出金、病虫害防除対策事業、生産調整奨励事業、田園空間整備事業、農業構造改善事業、地盤沈下対策事業などを実施しました。

前年度に比べ増となった要因は、道の駅整備に係る経営構造対策事業 33,751千円の増、農業集落排水事業特別会計繰出金 11,361千円の増、土地改良総合整備事業費負担金

5,200千円の皆増、水田麦・大豆等定着化対策事業 3,500千円の皆増などです。その反面、減となった事業は、田園空間整備事業費負担金△8,117千円、地盤沈下対策事業費負担金△7,202千円の減、生産組合への地域営農システム条件整備が△5,666千円の皆減、五霞町農業振興の基本方向に関する支援業務△924千円の皆減などによります。

⑥商工費

商工費の決算額は、10,175千円で歳出総額に占め割合は、0.2%で前年度対比△2.3%（△237千円）の減となっています。

歳出の主なものは、商工会活動事業、工業クラブ活動事業、町住宅リフォーム補助事業などです。

前年度に比べ減となった要因は、工業クラブ看板設置事業補助金△1,000千円の皆減などです。その反面、増となった事業は、中小企業への制度資金貸付事業 740千円の増などによります。

⑦土木費

土木費の決算額は、913,546千円で歳出総額に占め割合は、19.1%で前年度対比 4.5%（39,392千円）の増となっています。

歳出の主なものは、道路維持管理事業、道路新設改良として緊急地方道路整備事業、安全快適なみち緊急整備市町村補助事業、都市計画総務事務事業、道の駅ごか整備事業、公園維持管理事業、下水道整備事業、地籍調査事業などを実施しました。

前年度に比べ増となった要因は、緊急地方道路整備事業（町道 55・9 号線）156,412千円の増、道の駅ごか整備事業 6,941千円の増などです。その反面、減となった事業は、緊急地方道路整備事業（町道 7 号線）△44,000千円の皆減、公共下水道特別会計繰出金△12,659千円の減、（仮称）ふれあい公園用地購入費△10,167千円の皆減、道路維持補修事業△6,607千円の減などによります。

⑧消防費

消防費の決算額は、190,329千円で歳出総額に占め割合は、4.0%で前年度と比較すると△6.2%（△12,595千円）の減となっています。

歳出の主なものは、消防団活動事業、常備消防組織強化事業、消防施設整備事業、水防事業、自主防災組織育成事業などを実施しました。

前年度と比べ減となった要因は、耐震性貯水槽整備事業△5,397千円の皆減、茨城西南広域市町村圏事務組合への消防負担金△1,528千円の減、消防団活動事業△1,710千円の減などによります。

⑨教育費

教育費の決算額は、987,598千円で歳出総額に占め割合は、20.6%で前年度と比較すると127.1%（552,645千円）の増となっています。

歳出の主なものは、中学校改築・改修事業、教育指導員、英語指導助手をはじめとした教育の振興、社会教育推進事業、公民館活動としての各種講座の開催、文化財の保護、青少年健全育成対策、人権教育の推進、保健体育の振興、体育施設の運営管理、学校給食事業などを実施しました。

前年度に比べ増となった要因は、中学校校舎の改築・改修事業574,137千円の増、東・西小学校遊具施設修繕工事2,578千円の増、社会人TT配置事業2,023千円の皆増などです。その反面、減となった事業は、小・中学校教材用具整備事業△7,811千円の減、町道55号線遺跡発掘調査△5,275千円の皆減、学校給食運営事業△2,990千円の減、町民体育祭補助金△2,013千円の減、公民館雨漏り等修繕工事△1,997千円の皆減などによります。

⑩公債費

公債費の決算額は、364,855千円で歳出総額に占め割合は、7.6%で前年度と比較すると25.0%（73,047千円）の増となっています。

前年度に比べ増となった要因は、一般単独事業債で福祉センター建設及び臨時地方道整備事業の元金開始等により65,937千円の増、義務教育施設事業債で東小学校大規模改造事業の元金開始により11,933千円の増などによります。

⑪諸支出金

諸支出金の決算額は、141,847千円で歳出総額に占め割合は、3.0%で前年度と比較すると6,146%（139,576千円）の増となっています。

諸支出金の内容は、各種基金の積立金で、予算に剰余が生じた場合や特定目的の将来運用を図るための積み立てです。その内訳は、財政調整基金141,232千円、減債基金370千円、地域づくり特別事業基金101千円をはじめとして、公共用地施設整備基金、地域福祉基金などにそれぞれ積み立てました。

以上、歳入歳出決算額は、歳入総額4,982,089千円に対し、歳出総額4,795,731千円で、歳入歳出差引額は、186,358千円となりました。また、歳入歳出差引額のうち翌年度に繰越すべき財源は、6,885千円（緊急地方道路整備事業4,050千円、町単道路改良舗装事業2,835千円）で差引実質収支は、179,473千円となっています。

表-1

一般会計予算額一覧表

(歳入)

(単位：千円)

款	当初予算額	補正 1 号	補正 2 号	補正 3 号	補正 4 号	補正 5 号	補正 6 号	繰越事業費繰越財源充当額	最終予算額
1 町税	1,839,075				47,235	14,166			1,900,476
2 地方譲与税	70,000								70,000
3 利子割交付金	10,000								10,000
4 地方消費税交付金	116,000								116,000
5 自動車取得税交付金	36,000								36,000
6 地方特例交付金	38,000		5,046						43,046
7 地方交付税	530,000		39,143				71,457		640,600
8 交通安全対策特別交付金	900								900
9 分担金及び負担金	76,321					△ 185			76,136
10 使用料及び手数料	15,203					△ 74			15,129
11 国庫支出金	275,261		8,605		1,307	△ 11,475		170,958	444,656
12 県支出金	209,358		△ 451	6,200	3,378	△ 19,155			199,330
13 財産収入	1,869		411			△ 546			1,734
14 寄付金	4				99				103
15 繰入金	772,778	673	△ 227,619	530	△ 114,627	△ 185,774	△ 601		245,360
16 繰越金	50,000		138,117					72,771	260,888
17 諸収入	38,131				932	13,913			52,976
18 町債	687,100				3,700	△ 98,100	70,200	208,300	871,200
歳入合計	4,766,000	673	△ 36,748	6,730	△ 57,976	△ 287,230	141,056	452,029	4,984,534

(歳出)

(単位：千円)

款	当初予算額	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号	補正6号	繰越事業 費繰越額	予備費流 用増減	最終予算額
1 議会費	117,188					△ 6,876				110,312
2 総務費	645,257		3,986	6,730	△ 22,891	△ 22,663				610,419
3 民生費	885,032		△ 3,270		△ 4,953	△ 110,006				766,803
4 衛生費	454,679				△ 200	9,116				463,595
5 労働費	1,451									1,451
6 農林水産業費	336,230		557		△ 7,634	△ 8,610				320,543
7 商工費	9,244				256	788				10,288
8 土木費	855,873		384		△ 19,867	△ 42,387		140,206	1,692	935,901
9 消防費	193,267				199	△ 250				193,216
10 教育費	878,107	673	△ 38,405		△ 2,886	△ 103,136		311,823		1,046,176
11 災害復旧費	2									2
12 公債費	368,343					△ 2,660				365,683
13 諸支出金	1,327					△ 546	141,056		10	141,847
14 予備費	20,000								△ 1,702	18,298
歳出合計	4,766,000	673	△ 36,748	6,730	△ 57,976	△ 287,230	141,056	452,029	0	4,984,534

表-2

一般会計決算額

平成16年3月31日現在

人口:10,158人、世帯:2,914世帯

(単位:円)

歳入

区 分	15年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	1,931,334,213	190,129	662,778
2. 地 方 譲 与 税	77,468,000	7,626	26,585
3. 利 子 割 交 付 金	10,043,000	989	3,446
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	124,078,000	12,215	42,580
5. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,725,000	3,615	12,603
6. 地 方 特 例 交 付 金	43,046,000	4,238	14,772
7. 地 方 交 付 税	640,600,000	63,064	219,835
(1) 普 通 交 付 税	519,143,000	51,107	178,155
(2) 特 別 交 付 税	121,457,000	11,957	41,681
8. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	993,000	98	341
9. 分 担 金 ・ 負 担 金	70,290,694	6,920	24,122
10. 使 用 料 ・ 手 数 料	15,805,069	1,556	5,424
11. 国 庫 支 出 金	419,968,994	41,344	144,121
12. 県 支 出 金	194,809,308	19,178	66,853
13. 財 産 収 入	1,567,414	154	538
14. 寄 附 金	100,000	10	34
15. 繰 入 金	245,366,721	24,155	84,203
16. 繰 越 金	260,888,671	25,683	89,529
17. 諸 収 入	55,705,370	5,484	19,116
18. 町 債	853,300,000	84,003	292,828
歳 入 合 計	4,982,089,454	490,460	1,709,708

歳出(目的別)

区 分	15年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	109,428,516	10,773	37,553
2. 総 務 費	576,230,572	56,727	197,746
3. 民 生 費	744,336,777	73,276	255,435
4. 衛 生 費	438,134,394	43,132	150,355
5. 労 働 費	1,437,743	142	493
6. 農 林 水 産 業 費	317,812,139	31,287	109,064
7. 商 工 費	10,174,512	1,002	3,492
8. 土 木 費	913,546,132	89,934	313,502
9. 消 防 費	190,329,398	18,737	65,316
10. 教 育 費	987,598,192	97,224	338,915
11. 災 害 復 旧 費	0	0	0
12. 公 債 費	364,855,002	35,918	125,208
13. 諸 支 出 金	141,847,200	13,964	48,678
歳 出 合 計	4,795,730,577	472,114	1,645,755

表-3

決算規模の推移

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
7	4,726,377	7.5	4,548,133	9.5
8	4,324,620	△ 8.5	4,208,937	△ 7.5
9	4,216,984	△ 2.5	3,999,070	△ 5.0
10	4,683,382	11.1	4,455,775	11.4
11	5,379,233	14.9	5,081,249	14.0
12	5,242,766	△ 2.5	4,799,222	△ 5.6
13	4,962,950	△ 5.3	4,775,160	△ 0.5
14	4,278,025	△ 13.8	4,017,137	△ 15.9
15	4,982,089	16.5	4,795,731	19.4

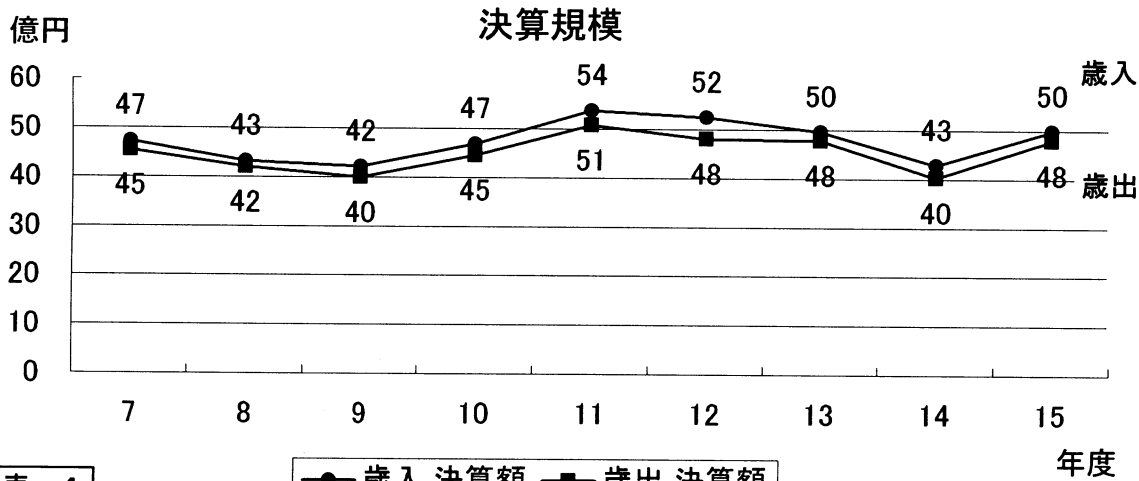


表-4

● 歳入 決算額 ■ 歳出 決算額

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成15年度	平成14年度	対前年度	
			増減額	比率
歳入総額 A	4,982,089	4,278,025	704,064	16.5
歳出総額 B	4,795,731	4,017,137	778,594	19.4
歳入歳出差引(A-B) C	186,358	260,888	△ 74,530	△ 28.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	6,885	72,771	△ 65,886	△ 90.5
実質収支(C-D) E	179,473	188,117	△ 8,644	△ 4.6
単年度収支 F	△ 8,644	53,646	△ 62,290	△ 116.1
積立金 G	142,647	3,682	138,965	3774.2
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I	201,799	347,550	△ 145,751	△ 41.9
実質単年度収支 F + G + H - I	△ 67,796	△ 290,222	222,426	△ 76.6

各種財政指標

標準財政規模 2,638,505千円(対前年度 8.6%減)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
標準税収入額+普通交付税

財政力指数 0.71(対前年度 0.04ポイント増)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 6.6%(対前年度 2.5ポイント増)

歳入・歳出の差であり年度間の財源調整的機能を持ち、標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている
実質収支額/標準財政規模 x 100%

経常収支比率 84.6%(対前年度 0.5ポイント減)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70~80%ほどが望ましい。
経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 x 100%

経常一般財源比率 104.1%(対前年度 5.1ポイント増)

財政構造の弾力性を示し、100%を超えると弾力性がある。
経常一般財源総額/標準財政規模 x 100%

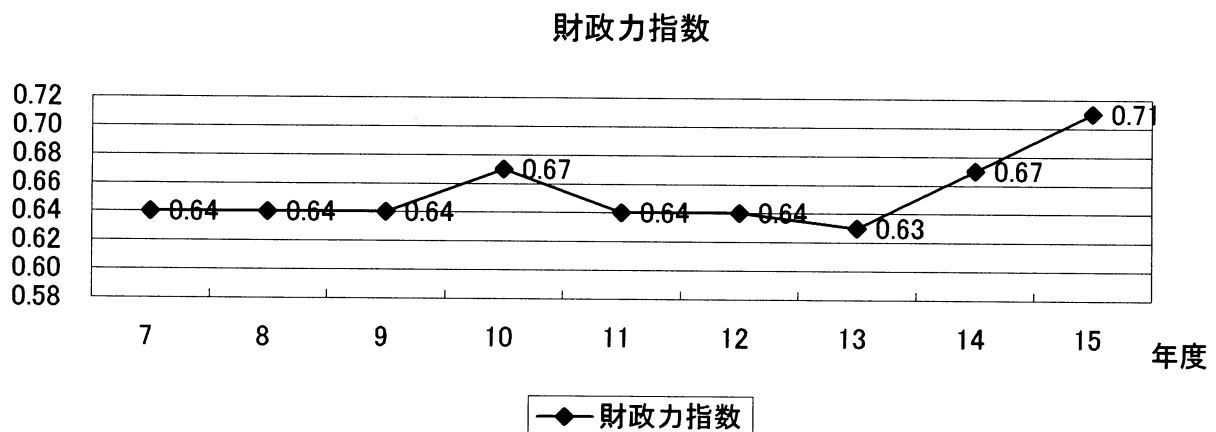
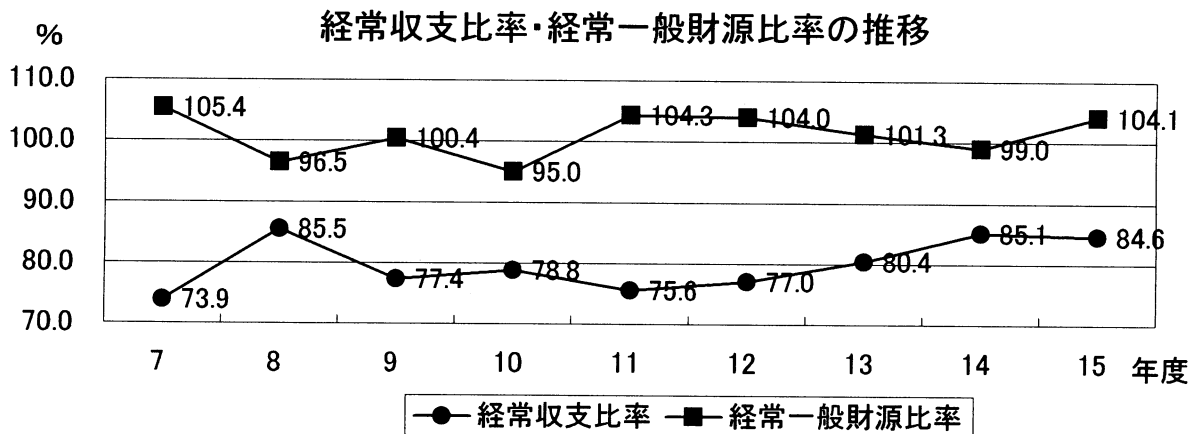


表-5

歳入科目別決算額の状況

(単位:千円・%)

科目	年度	平成15年度		平成14年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1. 町税		1,931,334	38.8	1,927,135	45.0	4,199	0.2
2. 地方譲与税		77,468	1.6	74,096	1.7	3,372	4.6
3. 利子割交付金		10,043	0.2	14,509	0.3	△4,466	△30.8
4. 地方消費税交付金		124,078	2.5	105,489	2.5	18,589	17.6
5. 自動車取得税交付金		36,725	0.8	32,626	0.8	4,099	12.6
6. 地方特例交付金		43,046	0.9	44,090	1.0	△1,044	△2.4
7. 地方交付税		640,600	12.9	792,075	18.5	△151,475	△19.1
	(1)普通	519,143	10.4	655,658	15.3	△136,515	△20.8
	(2)特別	121,457	2.5	136,417	3.2	△14,960	△11.0
8. 交通安全対策特別交付金		993	0.0	822	0.0	171	20.8
9. 分担金・負担金		70,291	1.4	74,001	1.7	△3,710	△5.0
10. 使用料・手数料		15,805	0.3	14,221	0.3	1,584	11.1
11. 国庫支出金		419,969	8.4	196,508	4.6	223,461	113.7
12. 県支出金		194,809	3.9	148,514	3.5	46,295	31.2
13. 財産収入		1,567	0.0	2,982	0.1	△1,415	△47.5
14. 寄附金		100	0.0	1,300	0.1	△1,200	△92.3
15. 繰入金		245,367	4.9	326,525	7.6	△81,158	△24.9
16. 繰越金		260,889	5.2	187,790	4.4	73,099	38.9
17. 諸収入		55,705	1.1	102,242	2.4	△46,537	△45.5
18. 町債		853,300	17.1	233,100	5.5	620,200	266.1
歳入合計		4,982,089	100.0	4,278,025	100.0	704,064	16.5

自主財源

歳入における自主財源、依存財源の割合

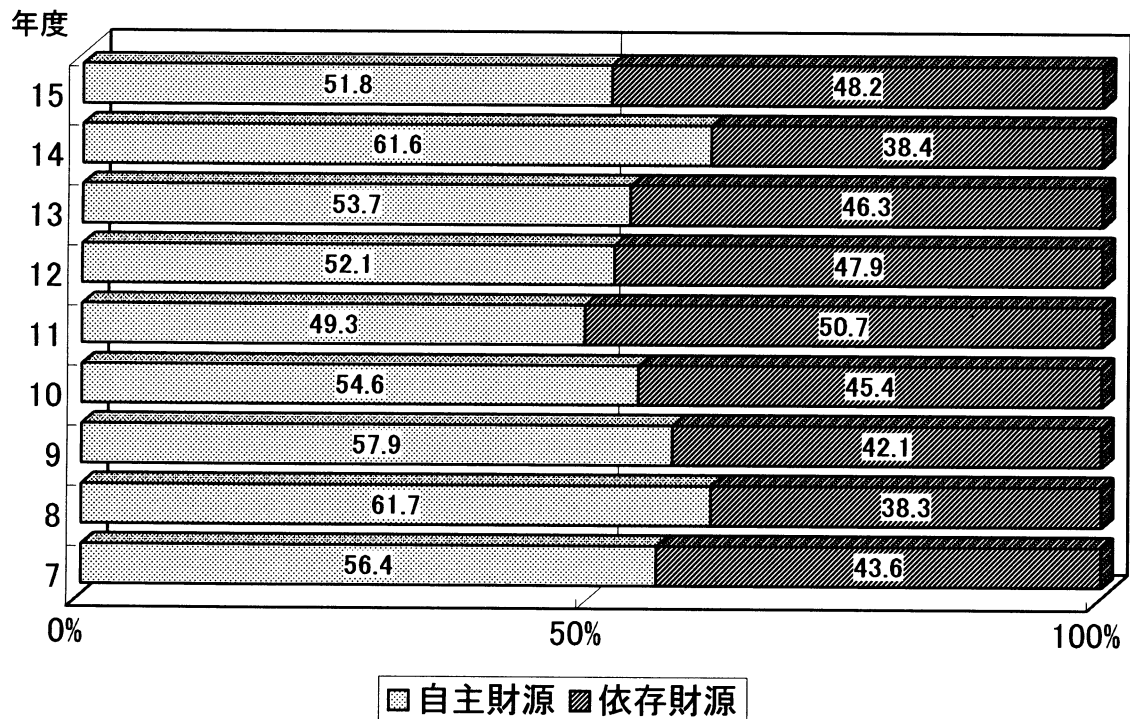


表-6

地方交付税の状況

(単位:千円・%)

区分	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,130,633	2,348,796	△ 218,163	△ 9.3
基準財政収入額 B	1,607,440	1,691,693	△ 84,253	△ 5.0
財源不足額(A-B) C	523,193	657,103	△ 133,910	△ 20.4
調整額 D	4,050	1,445	2,605	180.3
交付決定額(C-D) E	519,143	655,658	△ 136,515	△ 20.8
特別交付税額 F	121,457	136,417	△ 14,960	△ 11.0
交付税決算額(E+F) G	640,600	792,075	△ 151,475	△ 19.1

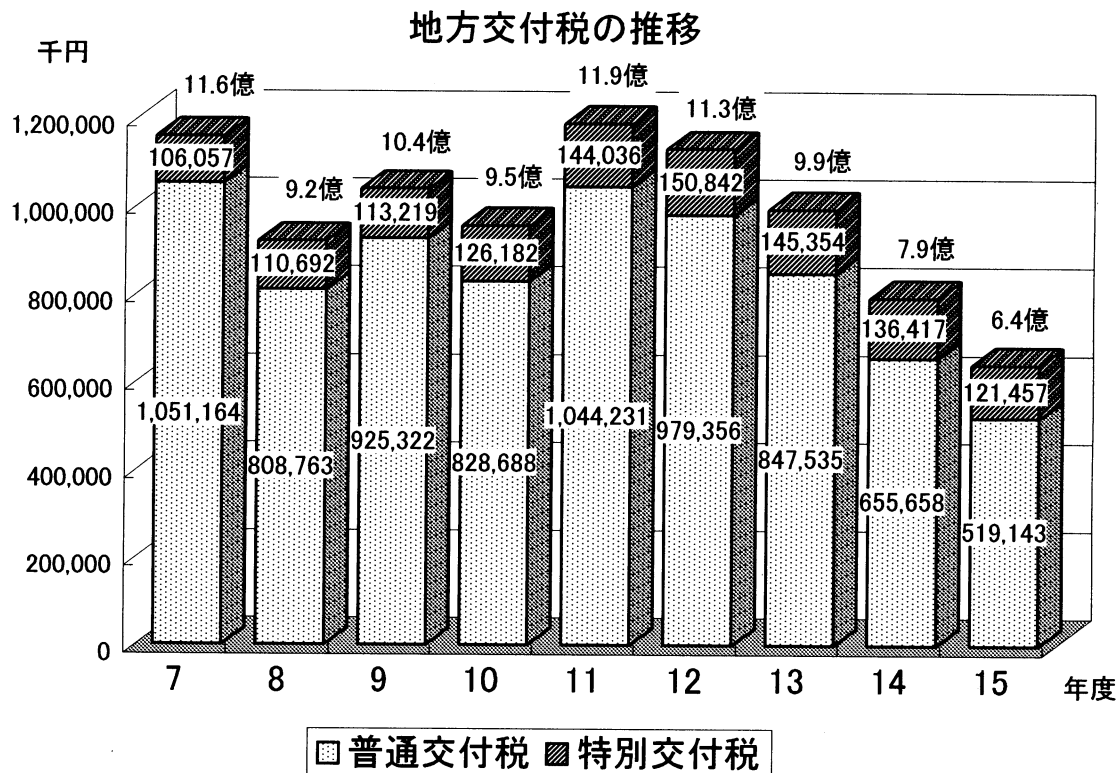


表-7

目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

目的別	年度	平成15年度		平成14年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1. 議会費		109,429	2.3	118,487	2.9	△ 9,058	△ 7.6
2. 総務費		576,231	12.0	540,533	13.4	35,698	6.6
3. 民生費		744,337	15.5	748,581	18.6	△ 4,244	△ 0.6
4. 衛生費		438,134	9.1	501,158	12.5	△ 63,024	△ 12.6
5. 労働費		1,438	0.0	1,317	0.0	121	9.2
6. 農林水産業費		317,812	6.6	290,539	7.2	27,273	9.4
7. 商工費		10,175	0.2	10,412	0.3	△ 237	△ 2.3
8. 土木費		913,546	19.1	874,154	21.8	39,392	4.5
9. 消防費		190,329	4.0	202,924	5.1	△ 12,595	△ 6.2
10. 教育費		987,598	20.6	434,953	10.8	552,645	127.1
11. 災害復旧費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公債費		364,855	7.6	291,808	7.3	73,047	25.0
13. 諸支出金		141,847	3.0	2,271	0.1	139,576	6146.0
歳出合計		4,795,731	100.0	4,017,137	100.0	778,594	19.4

目的別決算額構成比の推移

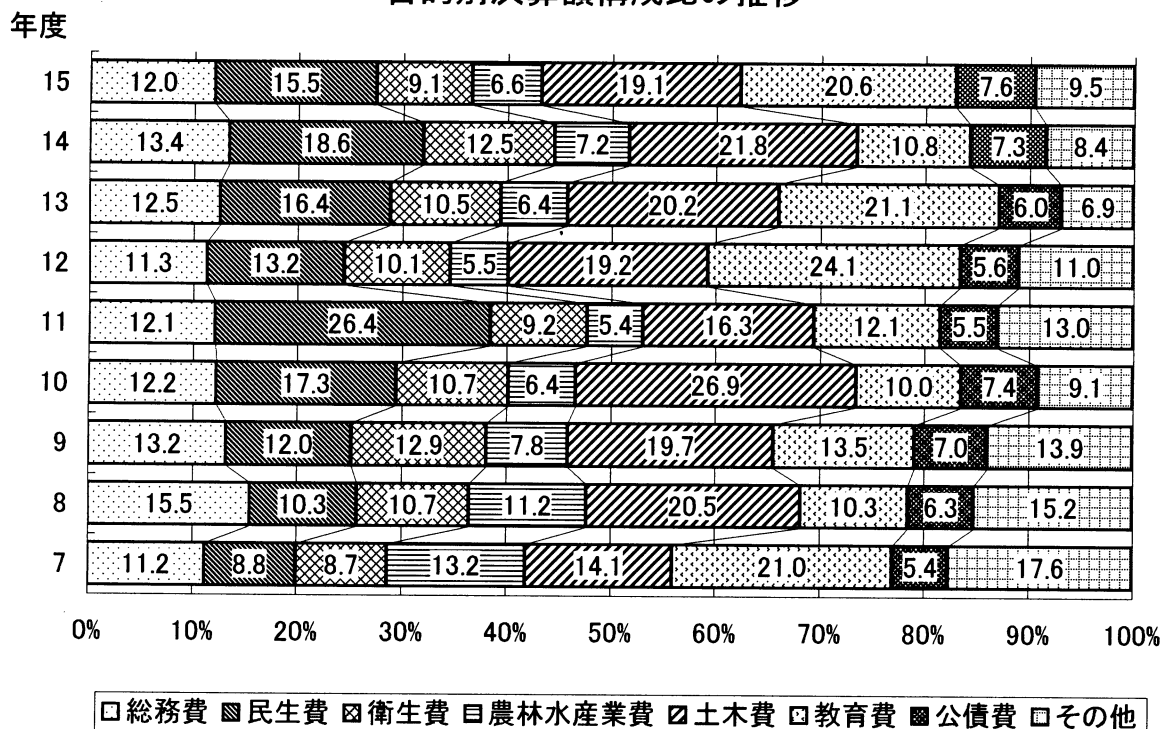


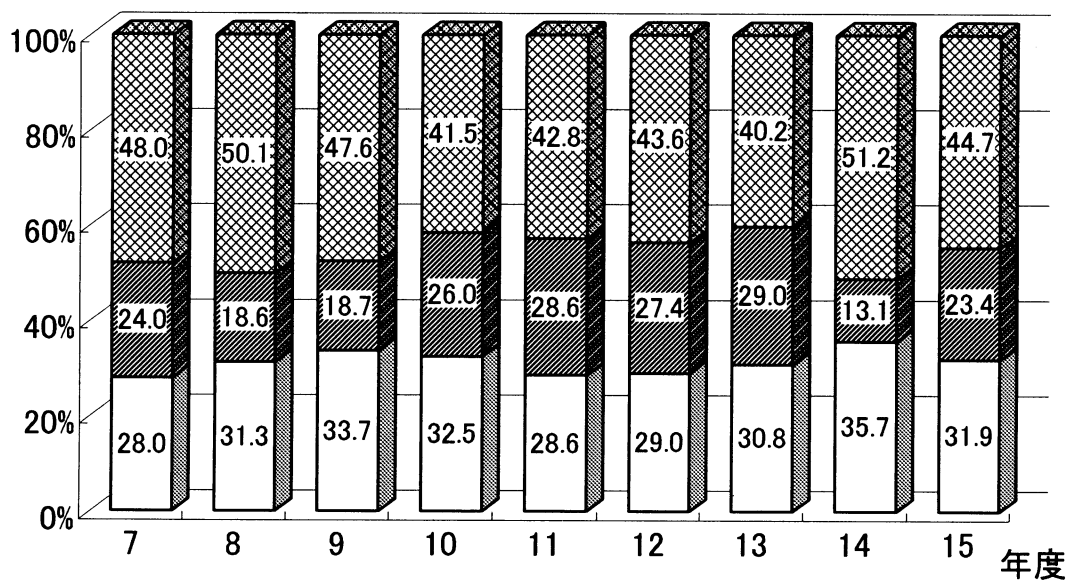
表-8

性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成15年度		平成14年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
人件費	867,434	18.1	859,331	21.4	8,103	0.9
うち職員給	541,888	11.3	530,273	13.2	11,615	2.2
扶助費	293,922	6.1	285,199	7.1	8,723	3.1
公債費	364,856	7.6	291,808	7.3	73,048	25.0
義務的経費計	1,526,212	31.8	1,436,338	35.8	89,874	6.3
普通建設事業費	1,124,311	23.4	525,969	13.1	598,342	113.8
補助	946,696	19.7	246,458	6.1	700,238	284.1
単独	177,615	3.7	279,511	7.0	△101,896	△36.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費計	1,124,311	23.4	525,969	13.1	598,342	113.8
物件費	563,928	11.8	597,705	14.9	△33,777	△5.7
維持補修費	19,319	0.4	28,016	0.7	△8,697	△31.0
補助費等	775,616	16.2	766,001	19.1	9,615	1.3
うち一部事務組合	303,287	6.3	297,610	7.4	5,677	1.9
繰出金	638,688	13.3	616,723	15.3	21,965	3.6
積立金	142,611	3.0	3,634	0.1	138,977	3824.4
投資及び出資金	2,035	0.0	34,304	0.8	△32,269	△94.1
貸付金	3,011	0.1	8,447	0.2	△5,436	△64.4
その他経費計	2,145,208	44.8	2,054,830	51.1	90,378	4.4
歳出合計	4,795,731	100.0	4,017,137	100.0	778,594	19.4

性質別決算額の推移



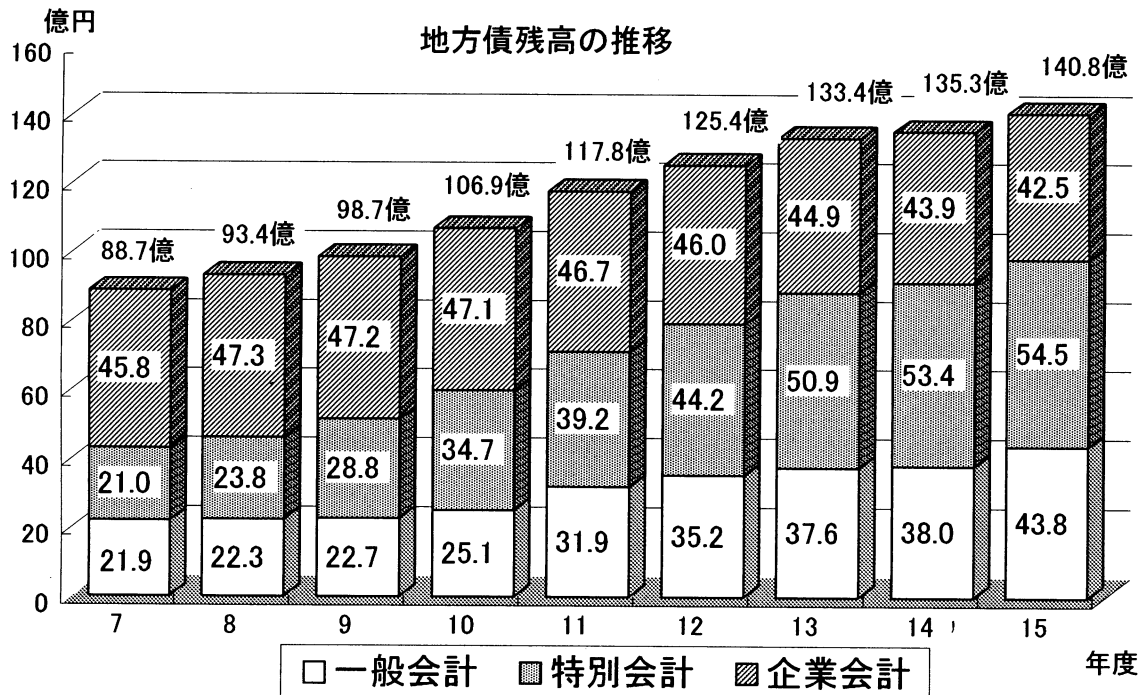
□義務的経費 ▨投資的経費 ⊞その他経費

表-9

事業別地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	14年度 現在高A	15年度 発行額B	15年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳	
			元金C	利 子	計		政府資金	その他
一般公共事業債	233,931	51,800	33,504	4,982	38,486	252,227	252,227	
一般単独事業債	1,320,970		134,550	28,948	163,498	1,186,420	411,516	774,904
義務教育施設事業債	853,698	385,000	14,183	15,949	30,132	1,224,515	140,715	1,083,800
厚生福祉施設整備事業債	67,583		5,536	3,673	9,209	62,047	62,047	
地域改善対策特定事業債	223,702		32,938	11,899	44,837	190,764	190,764	
臨時財政特例債	12,019		1,226	739	1,965	10,793	10,793	
調整債	5,721		1,038	262	1,300	4,683	4,683	
水道会計出資債	377,204		9,101	12,170	21,271	368,103	186,933	181,170
減税補てん債	328,970	36,100	16,088	8,452	24,540	348,982	348,982	
県貸付金	79,011	30,000	21,353	1,232	22,585	87,658		87,658
臨時税収補てん債	62,905		3,608	1,302	4,910	59,297	59,297	
臨時財政対策債	234,400	350,400		2,122	2,122	584,800	584,800	
小 計	3,800,114	853,300	273,125	91,730	364,855	4,380,289	2,252,757	2,127,532
特別会計								
公共下水道事業債	3,115,599	251,300	78,017	84,727	162,744	3,288,882	2,211,423	1,077,459
農業集落排水事業債	1,783,002		40,933	42,927	83,860	1,742,069	1,169,969	572,100
公共用地先行取得事業債	443,892		29,692	7,501	37,193	414,200		414,200
小 計	5,342,493	251,300	148,642	135,155	283,797	5,445,151	3,381,392	2,063,759
企業会計								
上水道事業債	4,391,275		139,598	185,249	324,847	4,251,677	4,243,447	8,200
合 計	13,533,882	1,104,600	561,365	412,134	973,499	14,077,117	9,877,596	4,199,491



公債費比率・公債費負担比率・起債制限比率の状況

公債費比率 10.0% (対前年度2.5%増)

数値の増大が財政構造の硬直性を示し、公債費比率が15%を超えると黄信号、20%で赤信号と言われている。

$(\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費交付税算入分}) / (\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費交付税算入分}) \times 100\%$

公債費負担比率 10.5% (対前年度1.9%増)

公債費負担の長期的な動向をマクロ的に把握する財政指標。

$\text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額} \times 100\%$

起債制限比率 7.2% (対前年度0.9%増)

公債費負担の状況を把握する財政指標のひとつで、3年間の平均により算出。20%を超えると、地方債の許可について一定の制限を受ける。

$\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費交付税算入分} - \text{公債費交付税算入分} / \text{標準財政規模} - \text{災害復旧費交付税算入分} - \text{公債費交付税算入分}$ の3年間の平均

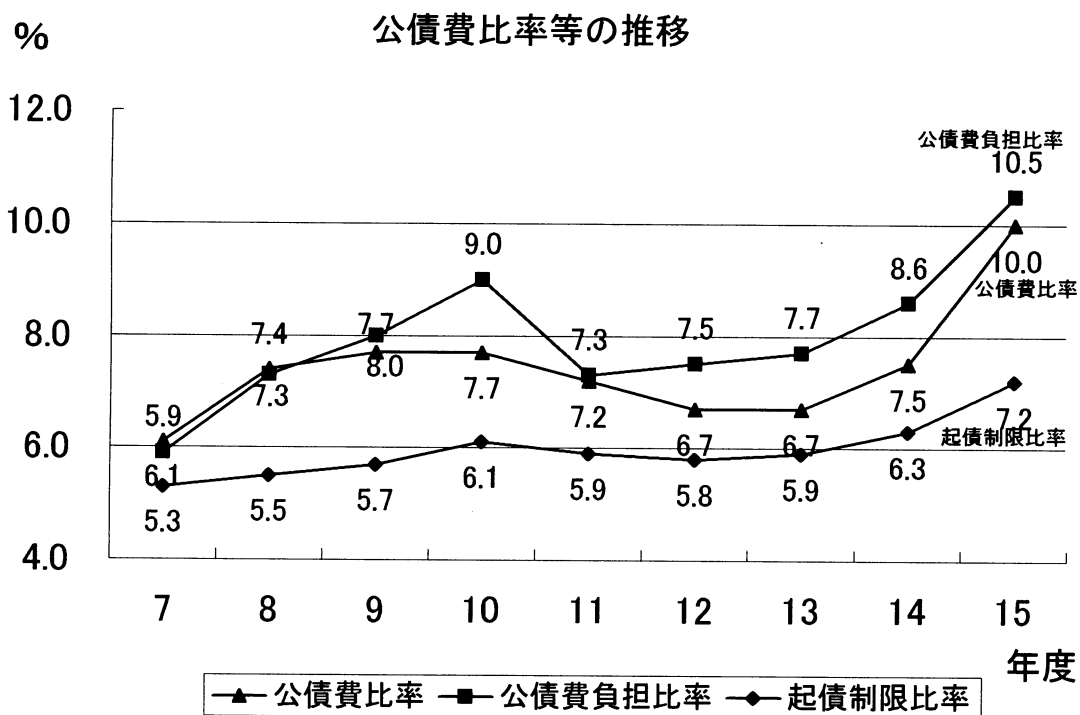


表-10

基金積立金の状況

(単位:千円)

基金名		14年度末現在高	積立	取崩	15年度末現在高
一般会計	財政調整基金	339,579	141,232		480,811
	減債基金	409,546	371	4,000	405,917
	地域づくり特別事業基金	116,661	101	47,769	68,993
	地域福祉基金	168,160	30	30	168,160
	地域振興基金	22,101	7		22,108
	公共用地施設整備基金	400,834	63	150,000	250,897
	土地開発基金	127,208	36		127,244
	就学祝金基金	5,823	807		6,630
	小計	1,589,912	142,647	201,799	1,530,760
特別会計	国保支払基金	34,387	41	25,000	9,428
	国保財政調整基金	110,270	33	41,227	69,076
	下水道事業債償還基金	463	1		464
	介護給付費準備基金	15,694	2,522		18,216
	小計	160,814	2,597	66,227	97,184
合計		1,750,726	145,244	268,026	1,627,944

基金積立金の推移

